

## &lt;演習教材1&gt;

## 事例：キャリア5年の社会福祉士の仕事を概観した事例

【援助機関】 F地域包括支援センター

【登場人物】 A社会福祉士 キャリア 5年

B所長(保健師・スーパーバイザー) キャリア25年

C主任介護支援専門員 キャリア 7年

D市は、人口9万人、県内ではE地方の中心都市でここ数年人口が増加している。当初、自治体直営で地域包括支援センターを市内に1か所設置していたが、「介護保険事業計画」において中学校区に1か所設置することになり、新たに2か所を増設。運営を社会福祉法人へ委託した。

新設されたF地域包括支援センターには、市から出向したキャリア25年のB所長(保健師)、新たに採用されたケアマネジャー歴7年のC主任介護支援専門員、社会福祉士歴5年のA社会福祉士の3人がスタッフとして配置された。

## &lt;記録様式の検討&gt;

- 新しく開設したF地域包括支援センターは、開設準備を行う中で、特に記録様式の作成をスタッフ間で重要視した。なぜなら、スタッフが多職種であること、これまで共に仕事をした経験がないこと、さらに業務が介護予防から高齢者虐待、多問題家族の支援、居宅介護支援事業所の支援までと幅広い対応を求められることなどから情報の共有を大事にする必要があると考えたからである。
- 記録様式の作成に際し、特にアセスメントにおいてスタッフ間の情報伝達を的確なものとする必要があると考えた。そこで、ケースにおける問題の本質を探りやすくするため、ジェノグラムやエコマップなどのビジュアル・アセスメントツールを活用できるように様式を検討するとともに、必要に応じ生活史法を活用した記録も行うことを確認した。また、連携機関とのケースカンファレンスや内部の事例検討会などに事例を提出する際に、通常の業務記録から転用しやすくすることも意識し、記録様式の検討を重ねた。
- その後、スタッフ間で架空の事例を想定し検討を重ね、調整しながら記録様式を完成させていった。

## &lt;具体的な援助展開と事例検討の実施&gt;

- F地域包括支援センターに住民から「近所の一人暮らし高齢者Gさん宅に野良猫が住みつき、不衛生な状態になっているので何とかならないか」との連絡が入った。早速Aが訪問したがGさんには家から出てきてもらえなかった。何回か訪問しているうちにやっと少しずつ話ができるようになり、訪問を始めて3か月後から打ち解けはじめ、詳しい話が聞けるようになった。
- Gさんは78才。10年前に妻を亡くしてから猫を飼い始め、その猫のことで近隣とトラブルを起こしているうちに、近所つきあいがなくなり、閉じこもるようになった。また、5年程前にひざを痛めるようになってからは必要最低限の買い物以外では外出しないようになった。徐々に生活意欲が低下し、猫も放し飼いの状態で不衛生になり、外からも野良猫が来て住みついている。話し相手がいないのでついつい野良猫に餌をあげているとのことであった。
- Gさんの事例について地域包括支援センター内でアセスメントを共有するためのケースカンファレンス(事例検討会)を行い、Gさんの側からの理解を起点として援助方針を導き出すように努めた。その結果、①当面Gさん宅の衛生面や生活面の支援を目的としたホームヘルパーの派遣、②ADLの向上から生活行動(活動レベル)の改善を目的としたリハビリテーションプログラムの立案、③生活意欲の向上と社会参加を目的とした地域内のサロン活動への参加促進などが検討された。なお、④住みついている野良猫の扱いについては具体的対応方針が見出せなかった。
- 前述の援助方針をもとに、とりわけ「③」については社協にも加わってもらい再度ケースカンファレンス(事例検討会)を行った。このカンファレンスでは、地区社協の担当者以外に社協の地域福祉課長にもスーパーバイザーとして参加していただいた。そこで確認された方針は2点である。ひとつは、民生委員を通じてG

さんに、地区社協が行っている高齢者の交流の場である「いきいきサロン」を紹介し、参加してもらうこと。もうひとつは、野良猫を地域で飼ってくれる人を探しながら、Gさんが飼える猫の適当数を地域の猫好きなボランティアの協力を得ながら判断し、世話が可能な範囲で飼い続けてもらうというものである。

#### <実践内容等の評価>

- 支援が始まってから半年後にGさんに対する援助の評価を行った。評価の方法としては、①支援開始前にGさんに対して行った生活意欲に対するアンケートをもとに、もう一度同じ内容のアンケートを実施し比較する、②支援前のGさんの1週間の行動と現在の行動とを比較するという方法を用いた。
- 評価の結果、GさんのADL及び生活意欲に向上が認められたことから、A社会福祉士は自分の行った「実践」に対して自信がもてるようになった。

#### <スーパービジョンの依頼>

- Gさんの支援を通じて、A社会福祉士は管轄の地域にはもっとGさんのような閉じこもりがちで近隣とのつきあいがいい高齢者や障害者がいるのではないかと問題意識を持つようになり、その件でB所長にスーパービジョンを申し出た。
- B所長はGさんのような人を発見し、支援を広めるには地域住民による小地域福祉活動との連携が欠かせないことや社会福祉協議会との連携の必要性があることをアドバイスした。
- A社会福祉士は、さっそく社会福祉協議会を訪ね、Gさんに対する支援内容及び評価についての報告とGさんの援助を通じて得たA社会福祉士自身の問題意識について語り、今後の取り組みについて相談した。

#### <社会福祉調査の取り組み>

- 社協との話し合いの中から、いきいきサロンなどの活動は活発になっているが、閉じこもり傾向のある高齢者や障害者等をもっと掘り起こして支援することができないかと考えている点では、社協も地域の福祉関係団体も同じであり、共通の問題意識であることが判明した。また社協は、昨今発生している地震等災害時の要援護者の支援のための仕組み作りについて、行政と協議中であることも判明した。
- このような状況から、閉じこもり傾向にある高齢者や障害者等の「社会福祉調査」を行うことが検討された。調査目的を、閉じこもり傾向にある高齢者や障害者の日常的な支援のニーズ、災害時の支援ニーズの確認とし、その結果を日常及び災害時の支援活動に活用することとした。
- この段階で行政の担当者和他の2つの地域包括支援センター、民生委員・児童委員にも協力を呼びかけ、調査についての企画会議を行った。その中で調査の対象は、市内の介護保険の要支援以上の人、障害者手帳受給者(身体、知的、精神)のうち2級以上の人、難病指定を受けている人、その他地域包括支援センターが把握している調査対象者(合計約3,500人)とした。調査は面接法を採用し、民生委員・児童委員が聞き取り調査に伺う旨を事前に行政からの対象者に通知(依頼)をしたのち、民生委員・児童委員約100人が個別に訪問し、聞き取るとともに現在の状況を確認するという方法で実施した。
- 通知(依頼)の結果、対象者のうち7割が調査に同意した。うち災害時に避難支援を希望する人が約6割、日常の見守り支援を希望する人が3割あった。また、この調査をきっかけに地区社協が主催するいきいきサロンへの潜在的な参加希望者が約100人いることが判明した。

#### <実践事例(研究)の発表>

- 社会福祉調査の結果から、市は災害時の避難支援を希望した人で、地域支援者に情報を提供する承諾を得た人をリスト化し、町内会の災害時支援活動に活用できるようシステムを構築した。また、社協は平常時の見守り支援活動が民生委員・児童委員と地区社協のボランティアの協働によって実施できるように調整するとともに、対象者がいきいきサロンへ参加できるような条件整備をすすめた。
- また、地域包括支援センターは、民生委員・児童委員と地区社協が行っている日常の見守り支援活動の反省会や情報交換会としてのケース会議への同席、いきいきサロン活動への随時参加等を通じて支援に関

わるようになった。また、支援を行っている対象者には、できる範囲でGさんと同じスケール(指標)の生活意欲に関するアンケート等を行い、効果測定を試みた。

↓

- A社会福祉士は、仕事の合間を縫ってこれらの一連の取り組みを「実践事例」としてまとめた。その目的は、事例をまとめることを通じて、①実践の自己評価を行うとともに、②今回の事例を県内の地域包括支援センター会議において報告し他者評価を得るためである。 **(A)**

↓

- A社会福祉士の事例報告が県内の地域包括支援センター会議で一定の評価が得られたことと、この取り組みが1年経過した頃、多くの支援対象者のADLや生活意欲にプラスの効果(データ)が認められるようになったことから、A社会福祉士は一連の実践を「実践研究」として整理し、「D市における閉じこもり傾向にある高齢者、障害者への支援と地域包括支援センターにおける社会福祉士の役割 ～日常時からの見守り支援活動を通じて～」と題して、日本社会福祉士会主催の全国大会・社会福祉士学会で発表するとともに、研究誌『社会福祉士』に論文として投稿した。 **(B) (C)**

↓

- A社会福祉士は、今回の一連の取り組みにより、地域包括支援センターに所属する社会福祉士として自信をつけるとともに、業務に研究という科学的な手法を取り入れることによる対象者支援への有益性(効果)と地域ネットワークの構築力(他機関・他団体を巻き込む力)に重要性について示唆を得たのである。 **(D)**

この事例は、『新 社会福祉実践の共通基盤(第2版)』中央法規出版に掲載の事例原稿を加工、修正したものである。この事例にまつわる実践研究の具体的方法等については、同書をご購入の上、学習されることをお勧めする。

＜演習教材2＞

演習課題(次の1～5の間に簡潔に答えなさい)

1. Aの段階でA社会福祉士が行うべきことは何か？

2. Bの段階でA社会福祉士が留意すべきことは何か？

3. また、地域包括支援センター会議がどのような場であることが望ましいか？

4. Cの段階でA社会福祉士が予定している社会福祉士学会での発表テーマを変更するとしたら、どのようなテーマにするのが適切か？

また、研究誌に投稿する上で留意すべきことは何か？

5. Dの段階の記述でおかしな点はないか？